

平成31年度施政方針

平成31年第1回定例会

平成31年3月5日

小海町長 黒澤 弘

施政方針

本日ここに、平成31年小海町議会第1回定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には大変ご多忙の中、全員のご参会をいただき定刻に開会できますことを、心より厚く御礼申し上げます。

平成31年度の町政を執行するにあたり所信の一端を申し上げまして、議会議員の皆様をはじめ、町民皆様方のご理解をいただくとともに、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

早いもので、あと3週間で就任1年となります。この間、議員の皆様には新人町長ということで、温かく見守っていただきありがとうございました。私としましては、この1年様々な経験をさせていただき、ようやく少しずつではありますが行政というもの、また進むべき道、やるべき事が見えてきたような気がします。就任当初は、諸先輩方にあわてずにゆっくりと進めていくようにというアドバイスもいただき、私なりに見極めながらこの1年やってまいりましたが、私の任期にも限りがあり、残すところあと3年でございます。選挙公約に掲げました「元気な小海町」をつくるために、新年度からは積極的に施策を進めてまいりたいと考えております。

さて、去年は中部横断自動車道が「八千穂高原インター」まで供用開始となり、皆様も感じていることと思いますが、人の入込がかなり増えたのではないかと感じております。正確には今後交通量調査などの数字を分析したいと思いますが、直売所やレストハウスふるさとの売上等を見ましても、リニューアルしたという事もありますが、確実に売上が伸びています。八峰の湯につきましても、開業から11年を経過した現在においても、依然として17万人ほどの入込を確保しているということでは高速道路の効果ではないかと思っております。「元気の種」は蒔かれました。このチャンスを生かした施策の展開を図らなければならないと思っておりますので、議会と行政が一体となって果敢に進められますようご協力をお願いする次第でございます。特に現在、地方創生推進交付金事業で進めております「憩うまちこうみ事業」につきましても、先般議員の皆様にも東京で行われたシンポジウムにご参加いただきましたが、現代の時流に合致した事業ではないかと感じております。先駆的な取り組みのため、まだまだ参加企業は少ないですが、現代のようなストレス社会では、伸び代のある分野だと確信しております。観光という概念が大きく変化している中で、この事業を足掛かりとして、関係人口の創出と企業のリモートワーク拠点の誘致に繋がればと考えております。

町内に目を向けますと、高齢化は益々進み、小集落の維持・運営の困難さが増してきており、さらに独居の高齢者や老老世帯の増加により、買物や移動に不便を感じている皆様が増えています。誰もが安心して生涯暮らす事ができるまちづくりのために、福祉施策の更なる充実が求められています。

また31年度は、32年度から始まる「第6次長期振興計画」の策定年であります。30年度におきまして、「町民アンケート」「各団体等との懇談会」「地区懇談会」などを実施し、町民の皆様のご意見やご要望をお聞きしてまいりました。少子高齢化、人口減少に伴う様々な問題、山林や農地の荒廃、商店や農家等の後継者不足、いつどのよう襲ってくるか分からない災害に対する不安、特に健康や介護が必要になった時に不安があるというご意見が多くありました。計画の策定におきましては、これら寄せられたご要望等を十分に加味し、時流に沿った計画策定を進めてまいります。

平成31年度の主な事業は、新規事業として、若者の定住と町内への就職を支援するための独身者用雇用住宅の建設、空家の利用促進のための移住体験施設の整備、買物弱者対策としての移動販売事業の導入、町民のやる気と元気を創出するチャレンジ支援金事業、保育園エアコン設置、出産祝金支給額の増額、人間ドック補助の社会保険加入者への対象拡大、大学等進学者への支援金の支給、小中学校給食費の補助など、若者の定住促進、子育て支援、高齢者支援などを積極的に推進してまいります。また、国が新設する森林環境税を財源として地方に譲与する森林環境譲与税等を財源に、南佐久中部森林組合と協力し、森林整備計画の調査策定に向け準備を始めます。

継続事業につきましては、集落支援事業、憩うまちこうみ事業、町道整備、橋梁改修工事等を進め、間伐促進、鳥獣被害対策などの農林業の推進、子育て世代住宅取得助成事業や住宅リフォーム助成事業、プレミアム付商品券発行補助等による商工業の振興、観光の振興、小中学校のエアコンの整備など、引き続き全ての町民が健康で明るく楽しく暮らせる温かい福祉と医療の町、子育てしやすい町を目指して着実に実施してまいります。

こうした中、編成した平成31年度の予算規模は総額 5,175,094 千円となりました。一般会計は前年度が骨格予算だったため、当初予算での比較ではなく、1号補正後の予算と比較しますと、35,012千円、0.7%の増額となりました。

31年度各予算の内訳は、

一般会計	3,740,000千円	(220,000千円の増額)
国民健康保険事業特別会計	584,000千円	(25,000千円の増額)
介護保険事業特別会計	685,500千円	(4,500千円の増額)
後期高齢者医療特別会計	73,694千円	(2,776千円の減額)
水道事業会計(収益的収入合計)	91,900千円	(200千円の減額)
合計	5,175,094千円	となりました。

次に各款・会計ごとに概要を申し上げます。

○ 歳入予算

町税は、主に給与所得の1%増加分を見込んで、対前年比11,078千円増額の554,608千円を計上し、地方交付税は国の交付額の増額を加味し、対前年比14,000千円増額の1,597,000千円を計上いたしました。

地方譲与税として31年度から森林環境譲与税が創設され、6,400千円を新たな収入として計上いたしました。

地方消費税交付金は消費税率引き上げ予定に伴う増分として、3,000千円を計上しました。

分担金及び負担金は、10月からの保育料無償化による減額と、小学校の給食費負担金を半額にした事などにより、対前年比8,360千円減額の39,766千円を計上しました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減額等により、前年度比22,690千円減額の168,836千円を見込みました。

県支出金は、農業農村整備事業補助金等25,105千円増額の、142,476千円を計上いたしました。

財産収入は、本間大田団地8区画の分譲代金41,440千円を計上し、定住促進につなげるべく完売を目指してまいります。

繰入金は、減債基金繰入のほか、大型事業の財源に充てるため、地域振興基金・財政調整基金あわせて279,427千円の基金繰入金を計上いたしました。

町債は、過疎対策事業債において、ハード事業で199,900千円、ソフト事業で40,000千円、合計239,900千円とし、緊急防災・減災事業債を5,000千円、地方交付税を補填するための臨時財政対策債を82,000千円計上し、町債の合計は前年度比5,300千円増額の326,900千円を計上しました。

○ 歳出予算

議会費

議会費の総額は68,743千円を計上し、前年に比べ1.4%の増額となりました。

主たる要因は、議員報酬と視察旅費の増額によるものです。

内容につきましては、議員報酬、事務局人件費、議会だよりなど議会活動に要する経費となります。

総務費

総務費の総額は710,389千円を計上し、前年に比べ37.9%の増額となりました。

総務管理費では、昨年の子ども議会に引き続き「高校生模擬議会」を開催するほか、防犯カメラの運用で2,120千円、職員研修講師謝金として1,000千円、公用車4台の更新で6,900千円、職員研修派遣関係費で3,178千円、単身者用雇用住宅建設関係費で103,800千円、移動販売事業関係費で14,000千円、また、組織改正に伴い、地域おこし

企業人関係費、憩うまちこうみ事業関係費を総務管理費に移行した関係で企画費が対前年度比 189,005 千円の増額になりました。地域振興費には町民皆様の発想豊かで発展性のある取り組みに対し助成するチャレンジ支援金を 10,000 千円計上いたしました。また、総合センター運営費につきましては、今年度から総務管理費に予算を移行しました。

選挙費につきましては、4月に県議会議員選挙、7月に参議院議員選挙が予定されております。

民生費

民生費の総額は、764,705 千円を計上し、前年に比べ 3.4%の減額となりました。

主たる要因は、宅老所なごみ建築費の減によるものです。

社会福祉費では、介護保険を利用することなく元気に暮らしている 85 歳以上の高齢者に、5,000 円分の P マネーを贈呈する「元気高齢者応援事業」を新たに実施してまいります。また、北牧楽集館の給食調理室の現在使っていない部分を、作業所ひまわりが使用する加工室として整備します。

児童福祉費では、老朽化してきた保育所プールのろ過機の改修とともに、遊戯室と給食室にエアコンを設置し、保育環境の改善を図ります。また、中学校管理棟跡地のちびっ子広場に小さな子ども用の遊具を追加設置し、子育て世代が使いやすい環境を整えます。さらに、出産祝金支給事業においては、第 3 子以降の出産祝い金を増額して更なる支援をしてまいります。

衛生費

衛生費の総額は、344,158 千円を計上し、前年に比べ 6.7%の増額となりました。

保健衛生費では、本年度から被用者保険加入者に対しても、最高で 1 人 15,000 円の人間ドッグ補助を新たに行うことにいたしました。また、引き続き佐久医療センターの不採算部門や小海分院に対する財政支援を行い、地域医療の充実を図ります。

町営バスにつきましては、新たにワゴンタイプの小型車を導入し、乗客の少ない時間帯での運用をしてまいります。

農林水産費

農林水産費の総額は、172,072 千円を計上し、前年に比べ 13.0%の増額となりました。

主たる要因は、小倉原の耕作条件改善事業によるものです。

農業振興費では、老朽化したコンバインを更新し、農家の負担を軽減し、引き続き特産品の生産・販売促進に努めてまいります。

農地費では、小倉原の農道改良のほか、小海原の県営畑総実施に向け、県とともに計画を進めてまいります。

林業費では、新たに交付されることになった森林環境譲与税を活用する新たな森林管理システムについて、当町に合った方法の検討を行った上で実施します。また林政を積極的に進めるため、特別交付税措置のある林政アドバイザーを森林組合から派遣していただき、町内の造林事業の推進と林地台帳の登録、整備を進めます。

商工費

商工費の総額は、360,647千円を計上し、前年に比べ0.4%の増額となりました。

商工業振興費では、引き続きPポイント事業による各事業参加者等へのポイント付与、プレミアム付き商品券発行事業補助、住宅リフォーム補助事業、店舗新築等助成事業、雇用定住促進事業など商工会と連携し取り組んでまいります。

観光費では、重要な観光資源であります白駒の池周辺の整備をはじめ、松原湖周遊遊歩道の整備を実施します。

八峰の湯につきましては、健康増進、地域振興、交流人口の増加に寄与することを目的に運営しておりますが、今後も温泉運営委員会と共に経営のあり方を検討し、多くの皆様にご来場いただき、満足いただける施設づくりを目指してまいります。また、入浴料等について、見直しの検討をしてまいります。

土木費

土木費の総額は、252,456千円を計上し、前年に比べ17.5%の減額となりました。

主たる要因は 道路橋梁修繕工事の減によるものです。

主な事業では、平成26年に法定化された道路施設の点検のうち、トンネルの点検が2度目のサイクルに入っております。

また、同点検により一定の劣化が見られた橋梁について、5年を1サイクルとして順次修繕が必要でありますので、今後5年の間に修繕が必要と診断された橋梁9橋を当年度中に詳細設計を実施してまいります。

土村相木線は、道路拡幅工事を社会資本整備総合交付金において実施し、今年度完了の予定としています。

消防費

消防費の総額は、150,346千円を計上し、前年に比べ2.6%の増額となりました。

主たる要因は、常備消防費の佐久広域連合への負担金の増額によるものです。

非常備消防費では、第1分団東馬流班の小型動力ポンプ付軽積載車1台を更新し、第2分団本間川班の積載車車庫を新設します。また、消火栓ホースの更新を計画的に行い、災害対策を強化してまいります。

教育費

教育費の総額は、448,240千円を計上し、前年に比べ14.3%の増額となりました。

主たる要因は、大学等進学支援金制度の新設とエアコン設置工事によるものです。

教育総務費では、私の公約でもありますが、大学等への進学の際の家庭の経済的負担を軽減する事を目的に、1人当たり30万円の支援金の支給を新たに実施します。また、小・中学生の給食費を約半額にすることと、エアコン設置により中学校組合分担金も増額になっております。

小学校費では、引き続き学校校舎の改修を行うほか、ランチルーム・職員室などにエ

エアコンを設置してまいります。多様化する教育課題の中で、引き続き町費加配によるきめ細かな少人数教育と支援、次世代教育の推進、地域と連携した学校づくりを進めてまいります。

社会教育費では、北牧楽集館の会議室にエアコンを整備するなど、楽集館の利便性の向上を図り充実した運営に努めるほか、公共施設維持管理の一環として大畑公民館の屋根修繕工事、また文化財保護事業として本間十二社の修繕工事にそれぞれ補助金を交付します。その他、平成 32 年度の発刊をめざして町志第 5 編の編纂、友好都市大洗町との小学生体験事業を引き続き実施してまいります。

保健体育費では、小学校の給食費を現在の約半額の 27 千円に減額し、各家庭の経済的負担の軽減を図りますが、不足分については一般財源で対応し、今までどおりの給食の提供を行ないます。また、スケートセンターにおいてはリンク面の修繕工事を実施してまいります。

災害復旧費

災害復旧費の総額は、4,000 千円を計上し、迅速な復旧工事等に対応してまいります。

公債費

公債費の総額は 459,244 千円を計上し、前年に比べ 0.4%の増額となりました。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の総額は 584,000 千円を計上し、前年に比べ 4.4%の増額となりました。

主たる要因は、国民健康保険事業費納付金の増額によるものです。

国民健康保険事業の運営につきましては、より一層の財政の健全化を図りながら、制度の安定的、持続的な運営と被保険者の負担の公平性確保に努めてまいります。

なお、平成 31 年度の国保税率につきましては、県から提示されている 31 年度の納付金額を踏まえ、平成 30 年所得が確定する 5 月に、近年の情勢等をあらためて総合的に検討し決定してまいります。

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の総額は、685,500 千円を計上し、前年に比べ 0.7%の増額となりました。

主たる要因は、居宅介護サービス費の増額によるものです。

介護保険事業は第 7 期計画の 2 年度目となります。保険給付費はほぼ計画どおりとなっています。

引き続き予防教室など、地域支援事業にも力を入れ、利用者本位の運営に努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算の総額は、73,694千円を計上し、前年度に比べ3.6%の減額となりました。

主たる要因は、保険基盤安定繰入金の減額によるものです。

引き続き広域連合との連携を図り、安定した制度運営に努めてまいります。

水道事業会計

水道事業会計予算の収益的収入総額は、91,900千円を計上し、前年に比べ0.2%（200千円）の減額となりました。

主たる要因は、（大田団地の新規加入が一段落したことによる）受託工事収益の減によるものです。

建設改良費では、施設更新の基本計画である経営戦略を策定し、長期的な視野で、計画的に老朽施設の更新を行い、健全で持続可能な水道事業の実現を目指してまいります。

以上、概要を申し上げましたが、これから町が直面するのは、超高齢化社会の到来、非婚化や少子化に伴う急激な人口減少、AI、ロボットなどテクノロジーの急速な発達、価値観の多様化などで、時代の大きな変換期がまさに来ております。

町は平成27年に策定した「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2040年の目標人口を3,050人と設定しました。あと20年でほぼ現在の3分の2になるという予測です。日本全体の人口が減少していくという現実の中では仕方の無い数字とは思いますが、人口が減っても明日への希望もてる新たな社会の仕組みづくりが急務ではないかと感じております。

最近では「人生100年時代」というようなことが叫ばれるようになってきましたが、何よりも大切なのは「心の豊かさ」「満足度」というようなものではないかと思っております。

最後になりましたが、冒頭で申し上げましたとおり、「元気な小海町」をつくるため、新年度からは積極行政を推進してまいります所存でございます。議員の皆様方には是非とも町の元気づくりのため、町民の皆様の満足度の向上のため、同じ方向を向いて進んでいただければ幸いに存じます。

以上、私の所信の一端を述べさせていただきました。

議員各位を始め町民の皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。